

月例経済報告

(令和2年7月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

令和2年7月22日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	6月月例	7月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、<u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。</u>ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として<u>厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、<u>持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。</u>また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、<u>デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、<u>雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、<u>7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）」等を取りまとめる。</u></p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、<u>金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、<u>経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、<u>決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。</u>あわせて、<u>感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。</u>このため、<u>7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。</u></p> <p>引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「<u>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策</u>」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、<u>内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。</u></p> <p>また、<u>令和2年7月豪雨による被災者の生活と事業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。</u></p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、<u>金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、<u>経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</u></p>

	6月月例	7月月例
個人消費	緊急事態宣言の解除に伴い、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>	<u>このところ持ち直している</u>
設備投資	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	<u>底堅く推移している</u>	<u>堅調に推移している</u>
輸出	感染症の影響により、 <u>急速に減少している</u>	感染症の影響は残るものの、 <u>下げ止まりつつある</u>
輸入	感染症の影響は残るものの、 <u>このところ下げ止まりつつある</u>	<u>このところ下げ止まっている</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	感染症の影響により、 <u>減少している</u>	総じてみれば、 <u>減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる</u>
企業収益	感染症の影響により、 <u>急速に減少している</u>	感染症の影響により、 <u>急速に減少している</u>
業況判断	厳しさは残るものの、 <u>改善の兆しがみられる</u>	厳しさは残るものの、 <u>改善の動きがみられる</u>
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、 <u>弱い動きとなっている</u>	感染症の影響により、 <u>弱い動きとなっている</u>
国内企業物価	<u>下落している</u>	<u>下げ止まっている</u>
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和2年7月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直している。
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。
- ・生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、このところ持ち直している。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前月比0.2%増となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（5月）では、実質消費支出は前月比0.1%減となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（5月）では、小売業販売額は前月比1.9%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得はこのところ減少しているが、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、選択的支出については、感染症とそれに伴う自粛の影響が残るものもあるが、5月の緊急事態宣言解除以降、多くの財・サービスで前向きな変化が生じている。旅行は、極めて低い水準が続いているが、6月半ばに、都道府県をまたぐ移動の自粛要請が解除されたこともあり、国内旅行には、持ち直しの兆しがみられる。新車販売台数は、前年比のマイナス幅が半減し、下げ止まっている。外食は、幅広い業態で売上高の前年比のマイナス幅が縮小し、このところ持ち直している。家電販売は、特別定額給付金等の政策効果もあり、このところ増加している。

総じてみると、個人消費は、このところ持ち直している。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、持ち直しが続くことが期待される。

設備投資は、このところ弱含んでいる。

設備投資は、このところ弱含んでいる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2020年1－3月期は前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業は同6.1%増、非製造業は同7.0%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、このところ弱い動きとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（6月調査）によると、2020年度設備投資計画は、製造業では増加、非製造業では減少、全産業では増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に過剰感が高まっている。先行指標をみると、機械受注は、このところ弱含んでいる。建築工事費予定額は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより、当面、慎重な動きが続くと見込まれる。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、弱含んでいる。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。総戸数は、5月は前月比1.30%増の年率80.7万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、感染症の影響による取引の抑制もあり減少していたが、このところ持ち直しの動きもみられる。

先行きについては、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。5月の公共工事出来高は前月比2.3%増、6月の公共工事請負金額は同4.2%増、5月の公共工事受注額は同9.7%減となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和元年度一般会計予算では、補正予算において約1.6兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和2年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.8%減（臨時・特別の措置分を含む）としている。令和2年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.1%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。輸入は、このところ下げ止まっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。地域別にみると、アジア向けの輸出は、下げ止まりつつある。アメリカ向けの輸出は、減少している。EU向けの輸出は、緩やかに減少している。その他地域向けの輸出は、急速に減少している。また、感染症によるインバウンドへの影響については、6月の訪日外客数は99.9%減となった。先行きについては、海外経済が持ち直しに向かうなかで下げ止まることが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、このところ下げ止まっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEUからの輸入は、弱含んでいる。先行きについては、社会経済活動の再開が進められるなか、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

5月の貿易収支は、輸入金額が減少したことから赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。

鉱工業生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。鉱工業生産指数は、5月は前月比8.9%減となった。鉱工業在庫指数は、5月は前月比2.5%減となった。また、製造工業生産予測調査によると6月は同5.7%増、7月は同9.2%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は大幅に減少したが、このところ持ち直しの兆しもみられる。生産用機械は減少している。電子部品・デバイスはおおむね横ばいとなっている。

生産の先行きについては、下げ止まることが期待される。ただし、海外経済の更なる下振れリスク及び感染症によるサプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、一部に下げ止まりの動きも見られた第3次産業活動は、持ち直しの動きもみられる。

企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2020年1－3月期の経常利益は、前年比32.0%減、前期比11.6%減となった。業種別にみると、製造業が前年比29.5%減、非製造業が同32.9%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比42.0%減、中小企業が同11.5%減となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2020年度の売上高は、上期は前年比6.4%減、下期は同1.4%減が見込まれている。経常利益は、上期は前年比29.6%減、下期は同7.7%減が見込まれている。

企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で大きく低下した。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（6月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断及び先行き判断は上昇した。

倒産件数は、増加がみられる。5月は314件の後、6月は780件となった。負債総額は、5月は813億円の後、6月は1,288億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。完全失業率は、5月は前月比0.3%ポイント上昇し、2.9%となった。

労働力人口、就業者数及び完全失業者数は増加した。

雇用者数は大幅に減少している。新規求人数は大幅に減少したが、このところ下げ止まりの兆しがみられる。有効求人倍率は大幅に低下している。製造業の残業時間は大幅に減少している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額はこのところ減少している。これらの結果、実質総雇用者所得は、このところ減少している。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の雇用人員判断は、不足感が弱まっており、製造業では過剰超に転じている。

加えて、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、求人・求職の動きが出始めており、日次有効求人数は前年比で下げ止まりの兆しがみられる。

雇用情勢の先行きについては、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、下げ止まっている。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、下げ止まっている。6月の国内企業物価は、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、前月比0.6%上昇した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、消費税率引上げによる直接の影響を除くベースで、このところ下落している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばいとなっている。5月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.2%上昇した。なお、前年比でみると、5月は、連鎖基準で0.3%上昇し、固定基準で0.4%上昇した。また、消費税率引上げ等による直接の影響を除くと連鎖基準で同0.1%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、このところ緩やかに下落している。5月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.0%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、6月は前月比0.8%ポイント下落し、71.5%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、消費税率引上げ等による直接の影響を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、22,400円台から21,900円台まで下落した後、22,900円台まで上昇し、その後22,700円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、106円台から107円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後107円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、22,400円台から21,900円台まで下落した後、22,900円台まで上昇し、その後22,700円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、106円台から107円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後107円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.06%台から-0.01%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は悪化している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比6.5%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比6.0%（6月）増加した。M2は、前年比7.2%（6月）増加した。

（※ 6/22～7/20の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2020年1－3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費や設備投資が減少したことなどから、前期比年率5.0%減となった。

足下をみると、消費は持ち直している。設備投資は大幅に減少している。住宅着工は持ち直している。

生産は持ち直している。非製造業景況感は持ち直している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいで推移している。貿易面で

は、財輸出は大幅に減少している。

6月9～10日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。また、長江流域等における豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は依然として厳しい状況にある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。

中国では、景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している。2020年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比3.2%増となった。消費は大幅な減少からは持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は伸びが下げ止まりつつある。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はやや低下している。

韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。2020年1－3月期のGDP成長率（前期比年率）は、5.0%減となった。台湾では、景気は減速している。2020年1－3月期のGDP成長率（前年同期比）は、1.6%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は依然として厳しい状況にある。2020年1－3月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ3.0%増、1.8%減となった。

インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。2020年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比3.1%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、圏内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。2020年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率13.6%減となった。消費は持ち直しの動きがみられる。機械設備投資は大幅に減少している。生産は持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しの兆し

がみられる。失業率は上昇している。コア物価上昇率は低下している。

ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。2020年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率8.6%減となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。2020年1－3月期のGDP成長率は、前期比年率8.5%減となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は弱い動きとなっている。生産は持ち直しの動きがみられる。サービス業景況感は持ち直している。輸出は持ち直しの兆しがみられる。失業率は高まりがみられる。コア物価上昇率はこのところ低下している。

欧州中央銀行は、7月16日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、6月17日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くこと、資産購入額を1,000億ポンド増額すること等を決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカではやや上昇、英国ではおおむね横ばい、ドイツ及び中国では上昇した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ及びポンドに対して減価、円に対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格は上昇した。